

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>生活保護法施行事務費</p>	<p>4,545 (28,132)</p> <p>⊖ 4,545</p>	<p>1 物価高騰対策事業（救護施設） 4,545 [⊖]</p> <p>物価高騰の影響がある中でも、救護施設の安定的な運営を支えるため、食材料費・光熱費等に対して補助を行う。</p> <p>0 → 4,545</p> <p>[補助率：定額 補助対象：救護施設 1施設]</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
【医療政策課】 医療機関等整備費	660,000 (424,373) 国 24,131 ⊖ 635,869	<p>1 物価高騰対策事業 660,000 [国、⊖] (1) 物価高騰対策事業（医療機関） 24,131 [国] 物価高騰に伴い、光熱費の負担が大きい特別高圧電力を利用する医療機関に支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。</p> <p>0 → 24,131 [病院（特別高圧電力使用機関） 3施設]</p> <p>(2) 物価高騰対策事業（医療機関等） 635,869 [⊖] 物価高騰により光熱費等の負担が増加していることを踏まえ、公定価格でサービスを提供する医療機関等の安定的な運営を支えるため、支援金を支給する。</p> <p>0 → 635,869 [① 病院 57施設 ② 有床診療所 26施設 ③ 無床診療所 1,467施設 ④ 歯科技工所 240施設 ⑤ 助産所、施術所 923施設]</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>501,788 (19,495,532)</p> <p>国 428,707</p> <p>⊖ 73,081</p>	<p>1 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業 121,885 [国] 介護人材の確保に向けて、介護従業者を対象に賃金の引き上げおよび職場環境の改善に取り組む事業所に対し、所要額を交付する。</p> <p>0 → 121,885</p> <p>〔補助率：定額 補助対象：介護サービス事業所〕</p> <p>2 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 292,324 [国、⊖] 物価高騰の影響がある中でも、介護事業所・施設等が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、訪問・送迎に要する経費や災害発生時に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行う。</p> <p>0 → 292,324</p> <p>〔補助率：定額 補助対象：介護サービス事業所〕</p> <p>3 介護施設等に対するサービス継続支援事業 87,579 [国] 物価高騰の影響がある中でも、介護施設等が介護に必要な食事提供を円滑に継続できるよう、食材料費等に対する補助を行う。</p> <p>0 → 87,579</p> <p>〔補助率：定額 補助対象：介護施設等〕</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者自立支援費</p>	<p>40,258 (14,620,042)</p> <p>⊖ 40,258</p>	<p>1 物価高騰対策事業（障害福祉サービス） 40,258 [⊖]</p> <p>物価高騰により食材料費・光熱費の負担が増加していることを踏まえ、公定価格でサービスを提供する障害福祉サービス事業者の安定的な運営を支えるため、支援金を支給する。</p> <p>0 → 40,258</p> <p>① 障害者支援施設 22 施設 ② 医療型障害児入所施設 2 施設 ③ 指定発達支援医療機関 1 施設 ④ 福祉型障害児入所施設 1 施設</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【薬務課】</p> <p>薬事衛生推進費</p>	<p>57,181 (58,231)</p> <p>⊖ 57,181</p>	<p>1 物価高騰対策事業（薬局） 57,181 [⊖]</p> <p>物価高騰により光熱費等の負担が増加していることを踏まえ、公定価格でサービスを提供する薬局の安定的な運営を支えるため、支援金を支給する。</p> <p>0 → 57,181</p> <p>〔 ①薬局 686 施設 〕</p>